

# 防災情報の在り方議論

自治体危機管理学会  
本機関

## 水害・地震の各視点で

日本自治体危機管理学会は9月28日、「大規模ムを砂防会館(千代田区)で開催した写真」を



テーマとするシンポジウムを砂防会館(千代田区)で開催した写真。同学会の市川宏雄会長による開会あいさつの後、I部では中央大学研究開発機構の布村明彦教授・(一財)河川情報センター理事長が「『逃げ遅れゼロ』のための災害情報」と題し、甚大な被害をもたらした九州北部豪雨や西日本豪雨などの教訓を踏まえて、水害に対する情報の在り方について基調講演を行った。II部のパネルディスカッションでは首都大学東

京の中林一樹名誉教授が趣旨を説明し、防災情報の出し手・受け手・伝え手の各観点から、元気象庁長官の山本孝二(株)ハレックス相談役が気象情報について、元内閣府防災担当の藤山秀章(公財)河川財団参事が地震情報の出し方についてそれぞれ報告。次に東京大学生産技術研究所の加藤孝明准教授と東京大学大学院工学系研究科の廣井悠准教授(都市工学専攻)からは、それぞれ住民の視点にたつて防災情報の受け方を報告。更に日本テレビ放送網(株)の谷原和憲ニュースセンター専任部長がメディアからの防災情報の伝え方について報告を行った。

また、行政やメディアが発信する防災情報を住民がどのように理解し、最終的にどう活用するのかという視点で議論が交わされ、山本氏からは奥多摩町での災害情報を活用した土砂災害に対する訓練について情報提供があった。

中林氏は最後に、①災害発生前から発生後にシームレスに連続して、市民レベルで理解できる情報を出し、分かりやすく伝え、市民が正しく行動に移す情報体制と地域社会の構築が求められている②地震災害では事前の取り組みが重要であることとを市民が認識して防災に取り組む③首都直下地震で最も危惧される地震火災では、情報の出し方・伝え方・受け方について、出し手・伝え手・受け手が連携し共有できる情報システムの構築が不可欠――の3点が重要だと総括した。

シンポジウムは都や河川情報センター、河川財団が後援し、(株)オリエンタルコンサルタンツが事務局を担当。都区職員など関係者約300人が参加した。